

平成24年度 高知市当初予算

重点施策の概要

希望と絆がつなく、あんしんの高知市を目指して

平成24年2月

高知市

平成24年度重点施策の概要（は新規事業を含む施策）

A 共生の環

- 1 自然豊かなまちづくり
 - (1) 里山保全事業 P 1
- 2 環境汚染の防止
 - (1) 北江ノ口排水分区浸水対策事業 P 2
 - (2) 総合地震対策事業（下水道施設） P 3
- 3 減災対策の強化
 - (1) 自主防災組織育成強化事業 P 4
 - (2) 福祉避難所整備事業費補助 P 5
- 4 廃棄物の適正な処理
 - (1) 新クリーンセンター整備事業 P 6
- 5 地球温暖化防止への貢献
 - (1) 環境基本計画策定事業 P 7
 - (2) 新エネルギービジョン策定事業 P 8
 - (3) 鏡文化ステーションR I O整備事業 P 9
- 6 市民協働によるまちづくり
 - (1) 地域コミュニティ活動支援事業 P 10
 - ・ まちづくり活動支援事業
 - ・ 子どもまちづくり活動支援事業， 子どもまちづくり基金
 - (2) 地域福祉計画策定事業 P 11

B 安心の環

- 1 いきいき安心の高齢社会づくり
 - (1) 第5期介護保険事業 P 12
 - (2) ねんりんピック推進事業 P 13

C 育みの環

- 1 子どもを生き育てやすい環境づくり
 - (1) 子どものための手当（子ども手当）支給事業 P 14
 - (2) 第2子保育料軽減の拡大 P 15
 - (3) 保育所施設震災対策事業 P 16
- 2 未来に翔る土佐っ子の育成
 - (1) 防災教育推進事業 P 17
 - (2) 高知市コミュニティ・スクール推進事業 P 18
 - 土佐山小中学校統合整備事業
 - (3) 小・中学校施設耐震化事業 P 19
- 3 いきいき学び楽しむ生涯学習・スポーツの環境づくり
 - (1) 新図書館等複合施設整備事業 P 20
 - (2) 高知龍馬マラソン開催事業費負担 P 21

D 地産の環

- 1 大地の恵みを生かす農業の振興
 - (1) 仁ノ地区排水対策事業 P 22
 - (2) 園芸農業レンタルハウス整備事業費補助 P 23
 - (3) 競争力強化生産総合対策事業費補助 P 24
- 2 独創性あふれるものづくりの振興
 - (1) 地産外商推進事業 P 25
- 3 魅力あふれる商業の振興
 - (1) 東西軸エリア活性化プラン推進事業 P 26
 - (2) 中央卸売市場施設耐震化事業 P 28
- 4 あったか土佐のおもてなし観光の充実
 - (1) あったか土佐おもてなし観光事業 P 29
- 5 いきいきと働ける社会づくり
 - (1) 雇用対策事業 P 30
 - ・地域雇用事業，緊急雇用事業，ふるさと雇用再生事業，
産業振興推進ふるさと雇用事業費補助

E まちの環

- 1 美しく快適なまちの形成
 - (1) 都市計画マスタープラン改定事業 P 31
 - (2) 旭駅周辺整備計画 P 32
 - (3) 土佐山百年構想 P 33
- 2 便利で快適な交通網の整備
 - (1) 中山間地域交通推進事業 P 35
- 3 安全安心の都市空間整備
 - (1) 防災公園整備事業 P 36
 - ・弥右衛門公園整備
 - (2) 木造住宅耐震化推進事業 P 37
 - (3) 津波防災避難路等整備事業 P 38
 - (4) 新庁舎建設準備事業 P 39
 - (5) 南海地震対策事業 P 40
 - (6) 緊急消防援助隊等活動体制整備事業 P 41
 - (7) 消防団安全装備品等緊急整備事業 P 42
 - (8) 消防救急デジタル無線整備事業 P 43
 - (9) (仮称)南部分署建設事業 P 45
 - (10) 浦戸分団屯所建設事業 P 46
 - (11) 上水道災害対策事業 P 47

F 自立の環

- 1 持続可能で自立した行財政の基盤づくり
 - (1) コールセンター設置準備事業 P 48
- 2 住民による自治の環境づくり
 - (1) 地域コミュニティ再構築事業 P 49

1 事業目的

里山は、人が手を加えることで、人の営みと自然の共生が図られ、生活に身近な潤いと安らぎを提供し、災害時には避難場所としても活用できるなど、市民が安全かつ健康で文化的な生活を維持していく上で欠くことのできない重要な環境財である。そうした里山を、地域の共通資産として継続的に維持・管理するとともに、その活動を通じて市民の意識高揚を図ることにより、将来の世代に引き継いでいくことができるよう、里山保全事業の充実化を図る。

2 事業年度 平成23年度から

3 平成24年度事業費

3,300千円

(主な経費)

里山環境整備事業	1,500千円
里山保全啓発推進事業	1,800千円



4 事業概要及び平成24年度の事業内容

里山保全条例では、環境の保全とともに過度な開発抑制を規定しているが、指定している2箇所の里山との協定期限が迫ってきていることや、近年の里山保全に対する認識の変化や重要性を踏まえ、今後の里山保全事業について総合的に検討を行っている。

平成23年度は、高知市里山保全審議会の開催、里山保全協定締結者や指定候補地区の関係者からの意見聴取、先進地視察や現地調査を行い、今後の里山保全事業の方向性の検討を実施した。

平成24年度は、3箇所の里山モデル地区を設定、「筆山を含む南嶺」で間伐等の体験活動の実施や環境学習会を開催し人材の発掘や育成を、「葛島山」では地域と連携した里山整備の実施と看板設置による里山の認知度の向上及び啓発活動を、「ノツゴ山」では、新たな里山指定に向けた手法の構築等に取り組み、里山保全事業における課題への対応や実効性の検証を行う。

5 成果目標・事業効果

里山モデル地区での事業等を通じ里山保全事業の総合的な検証を行い、その結果を踏まえ、今後の里山保全協定の更新、市民の里山の契約及び新たな里山保全地区の指定など、里山保全活動の活性化を図る。

施策事業：北江ノ口排水分区浸水対策事業

(担当部局課名) 都市建設部 下水道建設課

1 事業目的

江ノ口地区は、JR四国土讃線の高架化とともに関連街路事業や高知駅周辺土地区画整理事業が完了し、高知駅周辺では国の合同庁舎が開庁されるなど、高知の玄関口として新たな街づくりが急速に進んでおり、宝町を含む北江ノ口排水分区の浸水対策を行うもの。

2 事業年度 平成23年度から平成28年度まで

3 平成24年度事業費 700,000千円

(主な経費)

事業名 江ノ口雨水貯留管築造事業(平成24～26年度の継続事業)

総事業費 4,200,000千円

・平成24年度 700,000千円

・平成25年度 1,700,000千円

・平成26年度 1,800,000千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

雨水貯留管 3,500mmシールド工法, L = 2,700m

・平成24年度 雨水貯留管築造工事(3,500mmシールド工)

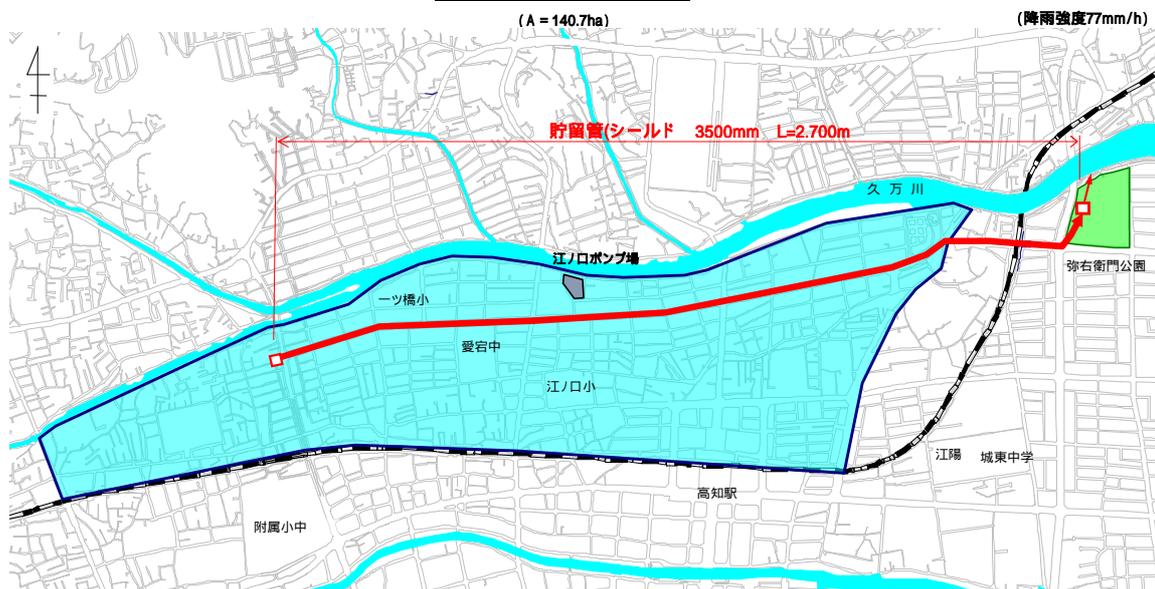
立坑工 1式

シールドマシン製作 他 1式

5 成果目標・事業効果

江ノ口雨水貯留管の築造により、現在の雨水整備基準(時間降雨強度77mm)まで増強され、高知駅周辺の江ノ口地区及び宝町周辺の浸水被害の解消が図れる。

江ノ口雨水貯留管 平面図



施策事業： 総合地震対策事業（下水道施設）

（担当部局課名）都市建設部 下水道保全課

1 事業目的

地震による下水道施設の損傷は市民生活や公衆衛生等に重大な影響を及ぼすことから，地震発生時において下水道施設が最低限有すべき機能を確保することを目的に施設の耐震化を図るもの。

2 事業年度 平成24年度から平成28年度まで

3 平成24年度事業費

100,000千円

（主な経費）

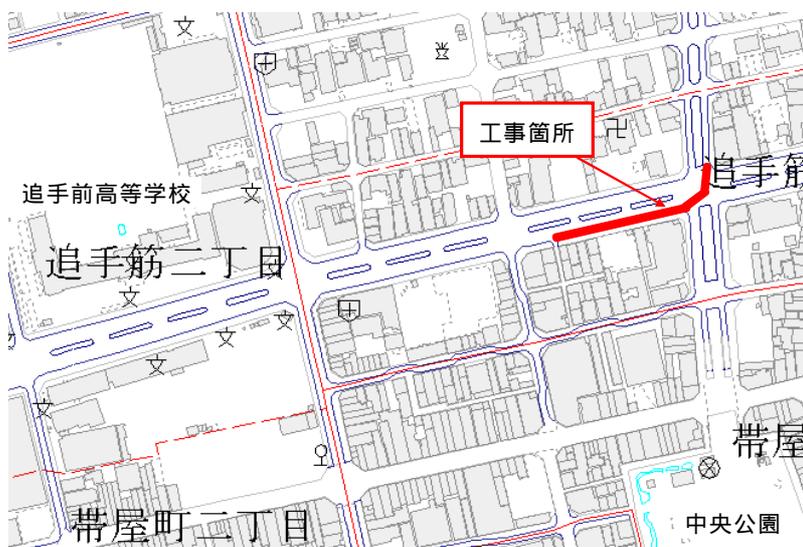
管更生工事費 1,800～2,000 L=118m 100,000千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

下水道事業として早期に着手した中部排水区(合流区域)は，管路の老朽化や耐震性能が課題となっている。また，災害時の緊急輸送道路に埋設されている管渠もあることから，管更生工事を行い施設の耐震化の向上を図る。

5 成果目標・事業効果

管更生工事を実施することにより，管渠の老朽化による陥没事故を未然に防ぐとともに緊急輸送道路としての道路機能を確保し，速やかに応急対策活動が行える。



管更生工事前



管更生工事の状況

施策事業：自主防災組織育成強化事業
防災施設整備事業費補助
防災対策強化事業

(担当部局課名)総務部 危機管理室

1 事業目的

地域での防災活動の核となる防災リーダーの育成や，自主防災組織の結成及び活性化を促進することにより，地域の防災力の向上を図るもの。

県補助金の対象とならない2回目以降の自主防災組織の資機材整備について補助金を交付するもの。

市が設置している防災倉庫の資機材及び訓練用備品の整備を行うもの。

2 事業年度	高知市自主防災組織育成強化事業費補助	平成11年度から
	防災施設整備事業費補助	昭和53年度から
	防災対策強化事業	平成12年度から

3 平成24年度事業費

自主防災組織育成強化事業	70,000千円
防災施設整備事業費補助金	10,000千円
防災対策強化事業	2,228千円

(主な経費)

自主防災組織育成強化事業費補助	68,121千円
防災施設整備事業費補助	10,000千円
スモークマシン・発電機等備品購入	1,698千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

防災リーダー育成のための高知市防災人づくり塾の開催や，自主防災組織の結成促進及び活性化を図るため高知市自主防災組織育成強化事業費補助金を交付する。

地域の自主防災組織が行う防災施設等の整備事業に対し、事業費の一部を助成する。

5 成果目標・事業効果

自主防災組織の結成を図るとともに，既存の自主防災組織の活動の活性化が見込まれ，南海地震対策等への備えとしての地域防災力の向上を図ることができる。

施策事業： 福祉避難所整備事業費補助

(担当部局課名)健康福祉部 障がい福祉課

1 事業目的

収容避難所(小中学校等の体育館等)での生活が困難である方に対応するための福祉避難所において、事前に支援用備蓄物資の整備を行うことを目的とする。

2 事業年度 平成24年度

3 平成24年度事業費 3,000千円

(主な経費)

補助金 3,000千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

本市と福祉避難所の協定を締結している法人における支援用備蓄物資の整備費用に対して補助を行うもの。

・補助先

社会福祉法人 海の里 ケアハウス パールマリン

社会福祉法人 秦ダイヤライフ福祉会 特別養護老人ホーム あざみの里

社会福祉法人 C I J福祉会 特別養護老人ホーム シーサイドホーム桂浜

・支援用備蓄物資内容

発電機, パーテーション, ベッド, マット, 毛布, 簡易トイレ, ラジオ等

・補助上限額

1施設あたり1,000千円(県1/2,市1/2)

5 成果目標・事業効果

災害発生時には物資の輸送等が困難となる可能性が高く、事前に支援用備蓄物資の整備を行うことで、災害発生時の福祉避難所における機能を確保することができる。



パールマリン



あざみの里



シーサイドホーム桂浜

施策事業： 新クリーンセンター整備事業

(担当部局課名) 環境部 環境業務課

1 事業目的

老朽化した現クリーンセンターを、業務の効率化、財政負担の軽減、南海地震対策等を総合的に勘案し、新たな場所に移転整備を行うもの。

2 事業年度

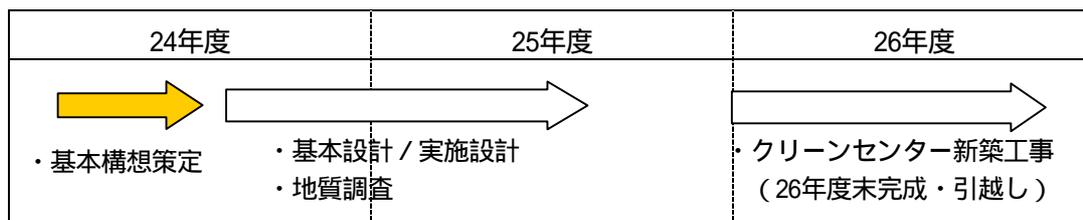
平成24年度から平成26年度まで

3 平成24年度事業費

2,000千円 (基本構想策定委託料)

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

クリーンセンター整備に向けて基本構想を策定

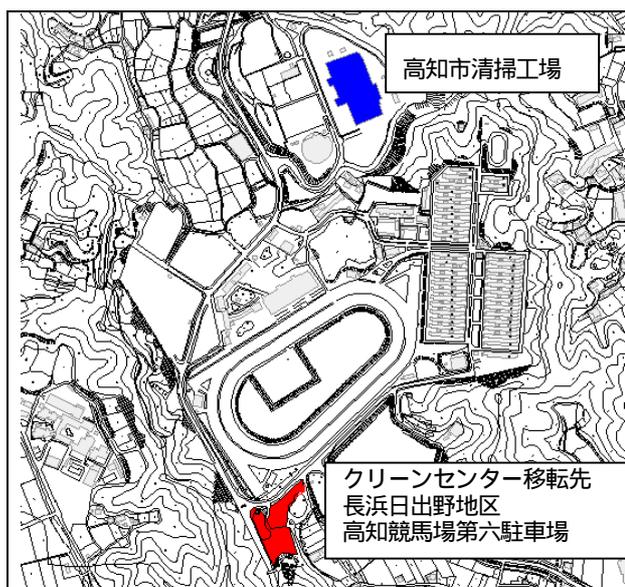


27年度以降に現クリーンセンター解体
用地は売却予定

5 成果目標・事業効果

現施設の機能に加え、災害時の避難所機能も兼備した、災害に強い安全・安心で、環境に配慮した施設建設に向けて基本構想の策定を行う。

概算事業費 16.5億円



施策事業： 環境基本計画策定事業

(担当部局課名) 環境部 環境政策課

1 事業目的

「高知市環境基本条例」に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、平成12年に策定した高知市環境基本計画の計画期限が到来したため、第2次環境基本計画を策定する。

2 事業年度 平成24年度から平成25年度まで

3 平成24年度事業費
4,000千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

現計画に登載されている施策の進捗状況の総括を行うとともに、高知市総合計画の策定や鏡、土佐山、春野地区の編入をはじめとする、政策・地勢的な変更要因を踏まえ、第2次計画の策定を行う。

平成24年度は、庁内検討組織を立ち上げるとともに、基礎調査、市民・事業者アンケート、素案の作成等を行う。

<スケジュール>

平成24年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
基礎・実態調査		→										
市民・事業所アンケート		→										
素案・計画案作成					→							
環境審議会							素案				修正	
庁内検討組織	立ち上げ											

平成25年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画案修正	→		議会報告	パブリックコメント	→	議会報告						
環境審議会		最終案				完成						
庁内検討組織												

5 成果目標・事業効果

今後の環境行政の指針となる本計画を策定し、高知の自然的条件を活かした低炭素都市・循環型都市の形成を目指すこととする。

施策事業： 新エネルギービジョン策定事業

(担当部局課名) 環境部 環境政策課

1 事業目的

化石燃料や原子力をエネルギー源とする電力供給への不安感や、再生可能エネルギー買取制度の創設など、新エネルギーへの関心の高まりを受け、本市の特性である日照時間の長さや豊富な水資源等を活かした再生可能エネルギーの利用の可能性等について、その考えや方向性を明確にするため、新エネルギービジョンを策定する。

2 事業年度 平成24年度

3 平成24年度事業費

2,000千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

市域における太陽光，風力，水力やバイオマスエネルギー等の賦存量や利用可能性等について精査するとともに，必要に応じて実地・資料調査等を行い，実効性のある施策体系を構築するものとする。

<スケジュール>

平成24年度	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
エネルギー 賦存量等再確認	→						
ビジョン策定		→				素案 作成	完成
庁内調整等						議会 報告	

5 成果目標・事業効果

本ビジョンを踏まえ，新エネルギーの導入を促進することにより，地域産業の振興や防災対策につなげるとともに，低炭素社会の形成やエネルギーの地産地消・外商を目指すこととする。

施策事業： 鏡文化ステーションR I O整備事業

(担当部局課名) 農林水産部 鏡地域振興課

1 事業目的

中山間地域における社会教育及び市民文化の振興並びに健康の増進を目的に建設された鏡文化ステーションR I Oは、建設から16年が経過する中で設備の老朽化が進み、施設の管理運営に支障となっていることからボイラー設備等の更新を図る。なお、ボイラー設備については、現在のLPガスボイラーを環境負荷の少ない木質ペレットを燃料としたバイオマスボイラーへ転換することにより、木質資源の有効活用並びに環境貢献を図る。

2 事業年度 平成24年度

3 平成24年度事業費

28,000千円

(主な経費)

ボイラー整備工事費 26,140千円

ポンプ取替工事費 860千円

ボイラー設計委託料 1,000千円



4 事業概要及び平成24年度の事業内容

平成7年に建設された鏡文化ステーションR I Oは、温泉を利用した入浴施設、温泉スタンド、書道作品を展示するギャラリー、レストランなどを備えた多目的施設で、開設以来、多くの市民に親しまれている。

しかしながら、温泉入浴施設に係るボイラー設備及び源泉深井戸ポンプは、建設から16年が経過し設備の老朽化による故障がたびたび発生するなど、入浴施設の利用に支障となっていることから、これらの設備の更新を行うことにより安定した施設運営を図り地域の活性化へ繋げる。

5 成果目標・事業効果

ボイラーの燃料を化石燃料から木質バイオマスエネルギーに転換することにより木質資源の有効活用を促進するとともに、二酸化炭素の排出量を大幅に削減することができ環境貢献が図られる。また、木質バイオマスエネルギー利用による環境貢献をPRすることにより、入浴施設の利用者数の増加に繋げるとともに、施設の適切な更新や維持管理を行うことにより、施設全体の延命化を図り地域振興へ寄与する。

施策事業：まちづくり活動支援事業

子どもまちづくり活動支援事業・ 子どもまちづくり基金

(担当部局課名) 市民協働部 地域コミュニティ推進課

1 事業目的

平成15年度より実施している「公益信託高知市まちづくりファンド」を継続することで、市民によるまちづくり活動を支援・促進していく。

また、子ども達の自主的なまちづくり活動を支援していく「(仮称)こどもファンド」を創設することで、高知市におけるまちづくり活動の未来を担う人材を育成していくとともに、子ども達を核とすることで地域の大人や企業などもまちづくり活動に参加しやすい環境づくりを進めていく。

2 事業年度 平成15年度から 「(仮称)こどもファンド」は24年度新規事業

3 平成24年度事業費

まちづくり活動支援事業

30,000千円

子どもまちづくり活動支援事業

3,500千円

子どもまちづくり基金

20,000千円



4 事業概要及び平成24年度の事業内容

高知市から受託した民間金融機関が運営している「公益信託高知市まちづくりファンド」に追加の出えんを行い、市民によるまちづくり活動への支援を継続する。

また、「高知市子どもまちづくり基金条例」を制定し、基金を原資として、18歳以下の子ども達が自主的に提案・実施するまちづくり活動を支援する制度として「(仮称)こどもファンド」を創設する。

この「(仮称)こどもファンド」は、子どもを助成対象とするだけでなく、審査過程にも子どもが参加するなど、子どもの視点を最大限尊重した制度として、全国の地方自治体に先駆けた事業展開を図っていく。

5 成果目標・事業効果

「公益信託高知市まちづくりファンド」については、ファンド運営の継続・発展により、一層のまちづくり活動の活性化につなげていく。

また、「(仮称)こどもファンド」については、積極的な広報活動を行いながら、事業の周知を図るとともに、広く企業などにも寄付を呼びかけるなど、官民一体となって「子どもを中心とした市民協働のまちづくり」を推進していく。

施策事業： 地域福祉計画策定事業

(担当部局課名) 健康福祉部 健康福祉総務課

1 事業目的

地域福祉計画は、社会福祉法第107条に定める計画であり、福祉サービスの利用の推進に関する事項、社会福祉を目的とする事業発達に関する事項、地域福祉活動の住民参加促進に関する事項を定めるもの。

地域福祉計画は、これまでの高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉といった、行政主体の福祉分野ごとの取り組みから脱却し、地域の主人公である市民が主体となって地域の力を高め、様々な地域の福祉課題の解決を目指す。

市社会福祉協議会をはじめとする地域の様々な福祉活動やボランティア活動がネットワークを強め、協働して地域福祉コミュニティの推進に取り組む。

2 事業年度 平成23年度から平成24年度まで

3 平成24年度事業費

3,466千円

(主な経費)

人件費 1,943千円

通信費等 813千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

平成23年度に、地域福祉活動推進の要となる高知市社会福祉協議会とともに事務局を立ち上げ、計画のイメージ共有に向けた協議や検討を行い、年度末に計画策定委員会を設置した。

平成24年度は、住民や関係団体等との意見交換会や住民アンケートを実施するとともに、計画策定委員会において、地域福祉のあり方や進め方等の審議を行い、24年度末に市長に答申を行う。

5 成果目標・事業効果

地域福祉のステージは地域であり、市民や様々な地域福祉活動、行政、企業など、多様な主体が協働しながら地域福祉コミュニティを推進していくことにより、子どもから高齢者まで、地域で暮らす、全ての市民が安心して暮らせる社会の構築を目指す。

1 事業目的

平成24年度，第1号被保険者82,183人，高齢化率は24%を超え，要介護認定者数は，17,043人に達する。介護サービス及び介護予防サービスを適切かつ効果的に提供し，要介護状態の維持改善に努めると共に，介護者の介護負担の軽減を図ることを目的とする。

2 事業年度 平成24年度から平成26年度まで

3 平成24年度事業費 26,144,000千円
 (主な経費・・・介護給付費・介護予防給付費 23,304,551千円)
 <内訳> 居宅サービス費 10,862,247千円
 地域密着型サービス費 3,671,955千円
 施設サービス費 8,770,349千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

平成24年度から，介護保険施設 2,744床，地域密着型居住系サービス 936床，その他の居住系サービス 505床，合計 4,185床の施設・居住系サービスを提供，在宅サービスでは，通所サービス（小規模・認知症専用型を含む）合計 4,119人分の定員のほか，短期入所生活介護 195床を確保してサービスを提供する。

第5期基準月額保険料 5,248円（第4期 4,577円） +671円（14.66%）上昇

5 成果目標・事業効果

要介護高齢者の増加及び重度化が進展しており，軽度の認定者は，介護予防・重度化防止を目的とし，中・重度の認定者は，状態の維持改善に努めることを目指す。対象者が，要介護高齢者であり，加齢に伴い介護を要する状態となったことへの保険給付であることから，事業効果としては，適切かつ効果的なサービスによる状態の維持改善及び，急激な給付費の上昇を抑制することにある。

団塊の世代の高齢化と前期高齢者人口の増加



施策事業： ねんりんピック推進事業

(担当部局課名)健康福祉部 高齢者支援課

1 事業目的

平成25年10月開催の第26回全国健康福祉祭こうち大会「ねんりんピックよさこい高知2013」の開催及び大会を通じた高齢者の健康増進，市民の社会参加など，ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与する。

2 事業年度 平成23年度から平成25年度まで

3 平成24年度事業費

17,500千円

(主な経費)

ねんりんピック実行委員会負担金 12,500千円

事務費 5,000千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

高知市は9種目(テニス，ソフトテニス，ソフトボール，弓道，水泳，ボウリング，サッカー，俳句，健康マージャン)開催。平成24年度は高知市実行委員会(H24年2月設立)を中心とし，各競技でのリハーサル大会の実施や，健康づくり教室やおもてなし内容など本大会に向け本格的に取り組む。

その他関連事業：高知市総合運動場・東部総合運動場テニスコート改修

(スポーツ振興課)

5 成果目標・事業効果

全国から延べ40万人の選手，観客などが来高予定。参加者が満足する高知ならではの「おもてなし」の提供により，高齢者の生きがいづくりや社会参加，また地場産品の全国へのPRなど，高知市の活性化に繋げる。



施策事業： 子どものための手当（子ども手当）支給事業

（担当部局課名）健康福祉部 子育て支援課

1 事業目的

次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する観点から、中学修了までの子どもを対象に、子どもの年齢や受給者の所得に応じて手当を支給する。

2 事業年度

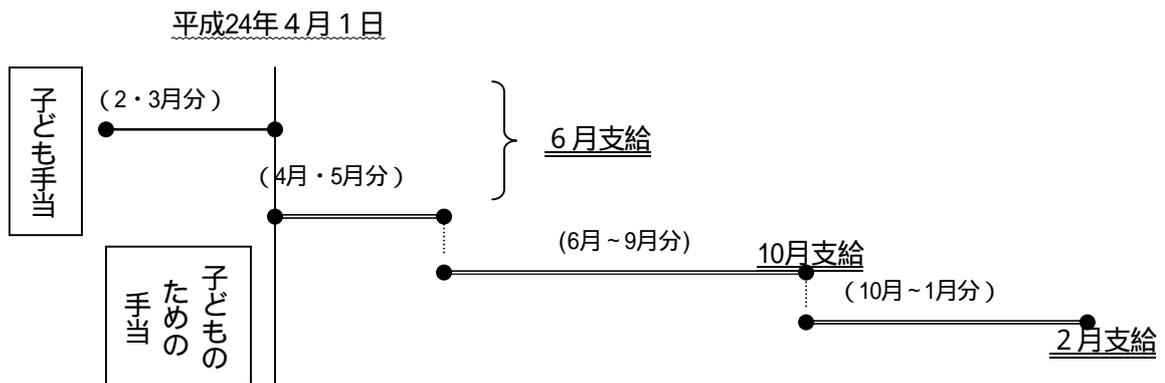
子どものための手当 平成24年度から
子ども手当 平成22年度から

3 平成24年度事業費

子どものための手当 4,579,738千円(うち扶助費4,560,655千円)
子ども手当 965,450千円(扶助費)

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

	子どものための手当	子ども手当
対象児童	中学校修了まで	中学校修了まで
支給額 (月額)	○所得制限額未満 ・ 0歳から3歳未満 15,000円 ・ 3歳から小学校修了まで 第2子まで 10,000円 第3子以降 15,000円 ・ 中学生 10,000円 ○所得制限額以上 5,000円	・ 0歳から3歳未満 15,000円 ・ 3歳から小学校修了まで 第2子まで 10,000円 第3子以降 15,000円 ・ 中学生 10,000円
所得制限	あり(平成24年6月分から) 例：夫婦に子ども2人の世帯は年収960万円	なし
公務員	所属庁から支給	



平成23年度末時点における子ども手当の受給資格者は、引き続き子どものための手当へ移行児童福祉施設等に入所している子どもの手当は、施設の設置者に支給する。

5 成果目標・事業効果

	子どものための手当	子ども手当
受給者数	約2万6千人	
対象児童数	約4万3千人	
支給月	6月・10月・2月 (平成24年4月～平成25年1月分)	6月 (平成24年2月・3月分)
支給予定額	4,560,655千円	965,450千円

施策事業： 第2子保育料軽減の拡大

(担当部局課名)健康福祉部 保育課

1 事業目的

子育て支援策として、同時入所第2子の保育料の軽減率を市独自で現行の2分の1から3分の2へ拡大することで、幅広い子育て家庭の経済的負担を軽減するもの。

2 事業年度 平成24年度から

3 平成24年度事業費

97,612千円
(軽減率拡大による保育料
軽減額の増加額)



4 事業概要及び平成24年度の事業内容

【対象】同一世帯で、第1子が保育所等(幼稚園及び認定こども園等含む)に入所している場合における第2子の保育料

- ・対象児童数 約2,000人(入所児童の約2割)
- ・対象児童のうち約75%は保育料負担が高い3歳未満児

【軽減率】現行2分の1 3分の2

【軽減例】保育料階層D4(所得税額4万円以上5万円未満)の世帯における負担軽減額(軽減率拡大後の保育料と現行保育料の差額)

- ・第2子が3歳未満の場合:月額5,000円(年額60,000円)
- ・ " 3歳以上の場合:月額4,500円(年額54,000円)

保育料実額が高い中間所得者層において負担軽減の効果が高い。

5 成果目標・事業効果

幅広い子育て家庭を経済的に支援し、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりを促進する。また、少子化対策としての事業効果も一定期待される。



1 事業目的

保育園舎の整備を待機児童解消及び多様化する保育ニーズへの対応の視点も含めて計画的に進め、また、将来発生が予測される南海地震への対策に取り組む。

【 改築予定の朝倉木の丸保育園 】

2 事業年度 平成15年度から

3 平成24年度事業費

800,965千円



(主な経費)

(1) 民間保育所施設整備事業費補助金	421,465千円(県2/3補助)
(2) 民営保育所耐震診断事業費補助金	10,000千円(国1/3補助)
(3) 市立保育所安全対策事業	3,500千円
(4) 長浜保育園改築事業	21,000千円
(5) 春野弘岡中保育園改築事業	345,000千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

- (1) 民間保育所施設整備事業費補助金
高須保育園，朝倉木の丸保育園の増改築事業に対し補助を行う。
- (2) 民営保育所耐震診断事業費補助金(平成24年度新規事業)
民営保育所の耐震診断について補助を実施する。
- (3) 市立保育所安全対策事業
入所児童の安全対策としてピアノ・柵の固定等を実施する。
- (4) 長浜保育園改築事業(平成24年度新規事業)
未耐震の木造園舎である長浜保育園の改築に着手する。
- (5) 春野弘岡中保育園改築事業
平成25年度新園舎供用開始を目指し、建築工事等を実施する。
新園舎：木造平屋建一部RC2階建，延床面積899.25m² 定員60人

5 成果目標・事業効果

民営及び市立保育所の施設の耐震化について、平成30年度完了を目標として取り組み、地震災害時等の入所児童の安全確保を図る。

1 事業目的

近い将来、必ず起こると言われている南海地震に備え、子どもたちの命を守るために高知市立学校における防災教育をいっそう推進することが本市教育行政における喫緊の課題である。

本事業においては、高知市防災教育推進委員会を開催することで、これまでの想定を大きく見直した防災マニュアルの作成のための協議を行うとともに、防災教育の専門家を講師として研修会を開催し、高知市における学校・園の危機管理能力・防災力の向上を図ることを目的とする。

また、中学校区単位で地域を指定し、小中の連携を大きな柱としながら、地域に根ざした防災教育のあり方を検討することを目的とする。

- 2 事業年度 防災教育推進事業は、平成23年度9月補正で予算計上して事業開始
平成24年度経常予算で事業継続
防災教育推進地域指定事業は、平成24年度から

3 平成24年度事業費

防災教育推進事業	565千円
防災教育推進地域指定事業	900千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

防災教育推進委員会を年間4回開催する。その内容をワーキンググループで具体化し、委員会で協議する。そこで作成した防災マニュアルをもとに、高知市立学校における防災マニュアル作成に生かす。また、防災教育カリキュラム例を協議し、各学校に示して防災教育の充実を図る。

各学校に防災担当教員を配置し、専門的知識及び実践力を養うための研修会を計画・実施する。

高知市における津波防災教育推進地域として5つの中学校区を指定し、防災教育のモデル地域づくりを行う。

各中学校区において、地理的条件や学校固有の状況等を考慮し、市長部局の防災担当部署及び地域の防災組織等と連携することで、地域に根ざした防災教育の充実に期する。

5 成果目標・事業効果

高知市教育委員会防災マニュアルの策定を行うことで、高知市立学校における防災教育の見直しを行う。

各校における防災教育の指針となる防災教育カリキュラム案を作成する。

地域と連携した防災教育の推進を図るために、各学校の防災教育リーダーを育成する。モデル地域が、校区の実態に応じた防災教育を研究することで、市全体にその成果を発信する。

その成果により、地域の実態にあわせた防災教育を高知市全体で進め、子どもたちが学校外においても自らの命は自ら守ることができる力を育成する。

さらに、学校における防災教育が家庭に浸透することで地域の防災力向上につながるとともに、児童生徒が大人になったときに、地域の防災リーダーになるという長期的な目標の一助とすることが可能である。

施策事業： 高知市コミュニティ・スクール推進事業
土佐山小中学校統合整備事業

(担当部局課名) 教育委員会 学校教育課

教育委員会 総務課

1 事業目的

学校に対する家庭や地域のニーズを反映させ、学校・家庭・地域のかかわりを再構築するとともに、それぞれの立場で主体的に地域の子どもたちの成長を支えていくよりよい環境づくり(学校づくり, 地域コミュニティづくり)を進める。また, 土佐山小学校及び土佐山中学校については, 教育環境の向上を目指し, 小中一貫校としての統合整備を行うもの。

- 2 事業年度 平成24年度から 高知市コミュニティ・スクール推進事業
平成24年度から平成26年度 土佐山小中学校統合整備事業

3 平成24年度事業費

高知市コミュニティ・スクール推進事業 400千円(対象4校)
土佐山小中学校統合整備事業 40,000千円(基本・実施設計費)

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

学力低下の問題や不登校, 問題行動等, 子どもたちを取り巻く状況は, 依然厳しい状況があり, 学校・家庭・地域のさらなるかかわりが求められている。そのためには, 既存の「開かれた学校づくり」をさらに一歩進め, 学校や家庭, 地域が参加・協働する仕組み〔(仮称)学校運営協議会(以下:協議会)の設置〕が求められている。本制度の導入により学校はもとより家庭, 地域の教育力を高める。

平成24年度の事業内容として, まず, 協議会の組織・運営体制づくり, 地域の人材確保, 先進的取り組みからの情報収集など, 本制度の体制づくりを行っていく。そして, 地域や学校の特色をいかした具体的な取り組みを重ねていくことで, 学校・家庭・地域のかかわりを再構築し, 子どもにとってよりよい環境づくりをめざしていく。

土佐山小中学校統合整備事業は, 校舎, 運動場, 外構等の施設整備の内容について, 学校及び地元関係者等を交えて設計協議を行い, 平成27年4月の開校に向けて24年度末までに基本・実施設計委託業務を完了する。

5 成果目標・事業効果

地域全体で子どもを守り育てようとする意識が高まり, 多くの保護者や地域の方が見守り役として学校に協力する姿が見られるようになる。

保護者や地域の協力が, 子どもの豊かな学びを創造する。

地域の行事等に参加する子どもが増え, 子どもたち相互, また子どもたちと地域とのつながりが深まり, 地域が活性化する。

地域で子どもを見守り, 育てることで, 地域の安全・安心につながる。

施策事業：小・中学校施設耐震化事業（当初・12月・3月補正前倒し）

（担当部局課名）教育委員会 総務課

1 事業目的

南海大地震に備えて、地震発生時の児童生徒の安全を確保するとともに、地域住民に安全な避難場所を提供するため、学校施設の耐震化を行うもの。また、これまで平成37年度を耐震化の完了年度としていた現行計画を見直し、平成24年度には残る26棟の耐震診断を行うとともに、平成30年度を目途に耐震化未実施77棟について、耐震化工事の完了に向けて積極的に取り組むもの。

2 事業年度 平成8年度から平成30年度まで

3 平成24年度事業費 1,017,000千円（平成23年12月及び3月補正分含む）

（内訳）

小学校	春野東小学校屋内運動場改築事業	192,000千円	（24～25年度継続事業）
	緊急耐震診断事業	30,000千円	
	耐震補強推進事業	70,000千円	（3月補正前倒し）
	耐震補強整備事業	700,000千円	（12月補正前倒し）
中学校	緊急耐震診断事業	25,000千円	

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

昭和56年以前の旧耐震基準で建築された施設について、「高知市立小中養護学校施設耐震化計画」に沿って耐震診断を実施し、耐震性の有無を確認した後、耐震性が不足している施設について、平成30年までに改築若しくは耐震補強工事を行うもの。

平成24年度事業

春野東小学校屋内運動場改築事業として平成24年度から2か年継続事業で屋内運動場の改築工事を行う。

緊急耐震診断事業として、全220棟のうち耐震診断未実施の屋内運動場棟18棟、技術棟8棟の計26棟の耐震診断を行う。

耐震補強推進事業として、第四小学校西舎、第六小学校東舎、江ノ口小学校南舎、潮江小学校北舎、潮江東小学校南舎、神田小学校南舎、浦戸小学校西舎及び屋内運動場、春野西小学校屋内運動場の耐震補強設計を行う。

国の補正予算を活用して、23年度12月補正予算で前倒し対応する耐震補強整備事業として、五台山小学校東舎、高須小学校南舎、一ツ橋小学校北舎、潮江南小学校南舎、大津小学校南東舎の耐震補強工事を行う。

5 成果目標・事業効果

上記事業の実施により、23年度末現在で65.0%の耐震化率を24年度末に67.3%とする。

施策事業：新図書館等複合施設整備事業

(担当部局課名) 教育委員会 市民図書館

1 事業目的

統合・移転が予定されている追手前小学校敷地の一部を活用し、狭隘化や老朽化した県立図書館と高知市民図書館を一体的に整備するとともに、点字図書館や科学館（仮称）を合わせた複合的な施設を整備するもの。

県市図書館の役割分担を明確化し、効率的な運営を行うことにより機能強化を図るとともに、蔵書の充実やサービスの拡充を図る。また、中心市街地の活性化にも寄与するものとする。

2 事業年度 平成22年度～平成26年度まで

3 平成24年度事業費 182,000千円

(主な経費)	新図書館実施設計委託料	100,138千円
	こども科学館展示実施設計委託料	15,918千円
	情報システム設計委託料	14,963千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

平成22年度 基本構想検討委員会（新図書館，新点字図書館，科学館(仮称)）を開催
基本構想とりまとめ

平成23年度 建築準備事務所設置(県市)，基本計画，基本設計

平成24年度 実施設計

平成25年度 既存校舎等解体工事，埋文調査，建築工事

平成26年度 建築工事

平成27年度 開館

5 成果目標・事業効果

平成23年3月策定の新図書館基本構想，平成23年7月策定の基本計画，平成24年3月策定予定の基本設計に基づき，平成24年度は実施設計を策定。併せて，測量や校舎解体工事等の準備を進める。



施策事業： 高知龍馬マラソン開催事業費負担

(担当部局課名) 教育委員会 スポーツ振興課

1 事業目的

健康志向の高まりの中でランニング人口が増加しており、マラソンにおける地域活性化の取組みとして、冬季に温暖な高知で市民マラソンを開催することにより、県内のスポーツの振興を図るとともに、観光客誘致を図るスポーツツーリズムを推進することで、高知の魅力を全国へ発信する。

2 事業年度 平成24年度から

3 平成24年度事業費

10,000千円(補助金)

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

平成25年2月24日(日)に開催予定。主催は高知市・高知県・高知陸上競技協会・高知新聞社。定員は3千人を予定。高知市中心部から南国市を經由し、海岸線を折り返し、浦戸大橋を渡り春野陸上競技場へ至るフルマラソンコースを検討中。4月に実行委員会を立ち上げ、安全・輸送・宿泊等の対策や付帯イベント準備を進めるとともに、秋には参加者募集開始をおこなう。大会を支えるボランティアは2千人を予定しており、警察・医療機関・市民県民が全国から集うランナーを支えるとともに、一緒に応援する体制をつくりあげていく。

5 成果目標・事業効果

県内外を問わず、高知の魅力を最大発揮できるような温かいおもてなしで、参加者との交流を深め、冬の高知龍馬マラソンリピーターを定着させる。そして、夏の「よさこい」と並ぶ冬の観光目玉に成長させていく。



KOCHI
RYOMA

施策事業： 仁ノ地区排水対策事業

(担当部局課名) 農林水産部 耕地課

1 事業目的

春野町仁ノ地区全体の排水計画を見直し、湛水被害を軽減することを目的とする。

2 事業年度 平成24年度

3 平成24年度事業費 10,000千円(調査委託料)

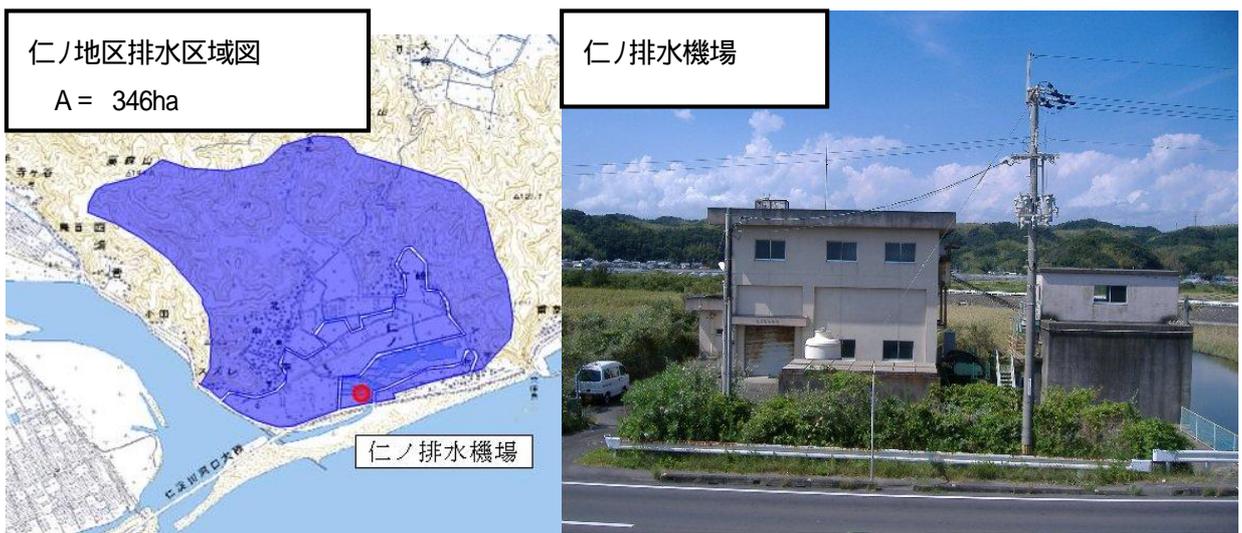
4 事業概要及び平成24年度の事業内容

仁ノ排水機場は、昭和59年度に県営湛水防除事業により 1,000mmのポンプが2台設置され湛水被害の防止を図ってきたが、老朽化が進んでいるため平成22年度から25年度にかけて県営基幹水利施設ストックマネジメント事業により排水施設の機能の延命化に取り組んでいる。しかし、地区流域や堤外の状況の変化により台風や集中豪雨時に湛水被害を受ける危険が高まっており、これを軽減するため、地区全体の排水能力増強の見直しを行う。

平成24年度は、現地調査や内水解析等を行い、基本設計を実施する。

5 成果目標・事業効果

- ・ 新まちづくり計画掲載事業であり、地域における土地利用等の実態や整備水準などの調査検討を行う。
- ・ 湛水被害を軽減することにより地域農業の維持発展を図る。



施策事業：園芸農業レンタルハウス整備事業費補助

(担当部局課名) 農林水産部 農林水産課, 春野地域振興課

1 事業目的

農協が農家向けの園芸用レンタルハウスを建設する際に要する経費に対し、県及び市が補助を行うことで、農家の初期投資を軽減し、もって施設園芸農業の振興を図るもの。

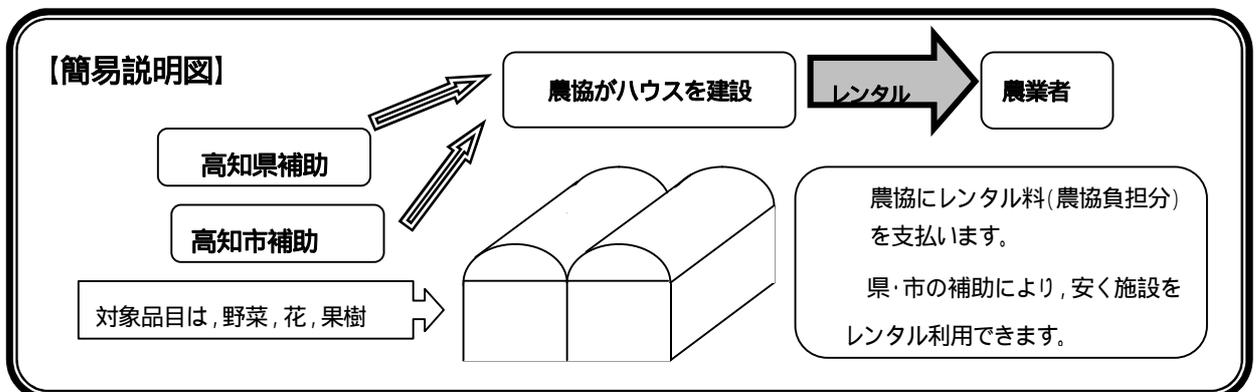
2 事業年度 平成8年度から

3 平成24年度事業費 73,073千円

事業名称	面積 (㎡)	総事業費 (千円)	負担内訳(千円)			備考
			()内は補助率			
			県	市	事業主体	
旧高知市分事業費	8,860	87,100	30,132 (1/3~2/5)	20,875 (1/5~1/4)	36,093 (7/20~7/15)	規模拡大6件 高度化1件
春野地域分事業費	3,700	37,000	13,666 (1/3~2/5)	8,400 (1/5~1/4)	14,934 (7/20~7/15)	規模拡大1件 高度化1件
合計	12,560	124,100	43,798	29,275	51,027	計9件
【県+市】			73,073			

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

ハウス園芸に取り組みたい新規就農者(就農5年目まで)、ハウスの規模拡大を考えている農業者、15年以上経過したハウスの高度化(建替え)を考えている農業者等を対象に、農協がレンタル用に建設するハウスの取得費用に対し、補助を行う。



5 成果目標・事業効果

本市農業の基幹となる担い手の経営安定と所得向上のほか、将来の担い手となる新規就農者を支援することにより、園芸産地の維持・拡大が図られる。

施策事業：競争力強化生産総合対策事業費補助(平成23年度3月補正)

(担当部局課名) 農林水産部 春野地域振興課

1 事業目的

春野地域の主要農産物であるキュウリは、高知県下の約半分の出荷量10,506 t (全体20,291 t) を占めている。自動選果ラインを高度化(イボ擦れの軽減)することにより、品質向上を図り、エコシステム栽培によるブランド品の流通拡大を目指す。さらに、出荷経費の削減等により流通コストを低減し、産地としての競争力強化と発展を目指す。

2 事業年度 平成23年度から平成24年度まで

3 平成24年度事業費

(単位:千円)

事業名称	総事業費	負担内訳		
		県	市	事業主体
競争力強化生産総合対策事業	160,749	80,374	30,000	50,375
	【県+市】	110,374		

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

上記事業目的を達成するため、集出荷貯蔵施設を整備する事業実施主体に対して、支援(補助)を行うもの。

事業実施主体	事業内容
高知春野農業協同組合	集出荷貯蔵施設 キュウリ自動選果ラインの高度化 オートダンパー 6台 選別設備 1式

5 成果目標・事業効果

自動選果ラインの高度化による選果能力の向上により、流通コストの削減及びエコシステム栽培によるキュウリのブランド化の拡大を目標とする。

【現状の選果ラインによる
キュウリの選果作業】



1 事業目的

地場産品の付加価値や高知ブランド力を高めて地産外商を推進するとともに、P B (プライベートブランド) 分野での取引のきっかけづくりを進めることで、地場産品の販路開拓及び拡大を図るもの。

2 事業年度 平成24年度

3 平成24年度事業費

9,602千円

(主な経費)

地場産品販路拡大推進事業	999千円
地産外商推進事業	3,594千円
プライベート・ブランド販路開拓事業	5,009千円



(P B開発展：平成23年6月)

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

見本市出展等補助の実施により販路開拓や拡大を支援するとともに、ビジネスフェア中四国(会場：広島市)やP B開発展(会場：東京都)への継続した出展を通じて、大都市圏や海外パイヤーとの商談機会を創出することで、企業の営業力向上を図り、地産外商の取組を進めていく。

5 成果目標・事業効果

各種事業を通じて、企業の地産外商を支援し、多くの商談機会創出を図ることで、商談成約に向けた足掛かりとなり、今後の継続した営業展開が図られる。

また、展示会出展が増加傾向にあることから前年を上回る出展を目標とする。

ビジネスフェア中四国

平成21年度実績：県内9社出展，うち市内企業7社

平成22年度実績：県内12社出展，うち市内企業9社

平成23年度実績：県内7社出展，うち市内企業5社

販路拡大チャレンジ事業

平成21年度実績：12社補助(見本市出展)

平成22年度実績：19社補助(見本市出展，広告掲載)

平成23年度実績：22社補助(見本市出展，広告掲載)

P B 開発展

平成23年度実績：5社出展

施策事業：東西軸エリア活性化プラン推進事業

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

1 事業目的

「はりまや橋周辺から高知城までの東西軸エリア活性化プラン」に搭載された各種事業を実施することにより、県民・市民に支持されるおまちの再興や観光客を呼べるまちづくりを目指すもの。

2 事業年度 平成23年度から平成27年度まで

3 平成24年度事業費

224,774千円(関連予算を含む。)

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

東西軸エリアに多くの人が集まり、誰もがゆっくりと楽しみながら気ままに「まちぶら」できるエリアを目指し、「歴史」「文化」「食」の3つのテーマに基づく9つの中核的資源を活用して、県民・市民や観光客による賑わいの創出と経済の活性化に取り組むもので、18項目46の事業から成り立っている。

平成24年度は、引き続き実施する活性化事業のほか、新図書館等の整備事業、よさこい祭りの歴史・文化に関する情報発信スポットの検討等を行う。

5 成果目標・事業効果

県内の経済・交流の中心に位置し、県民・市民から「おまち」として親しまれている東西軸エリアを官民協働で支持し続けることや、中心市街地への観光客の誘客の仕組みをつくることにより、本県の商業や観光の振興から県全体の経済の浮揚につなげる。

この効果を定量的に測るための目標は次のとおり。

	<H20実績>	<H27目標>
観光客入込み数	230万人	300万人
商店街等の歩行者通行量(休日)	5.6万人	H20実績を維持
空き店舗率	15.3%	H20実績以下を維持

東西軸取組事業一覧表

テーマ	スポット地域	項 目	具 体 策	予算額
スポット・地域ごとに実施するもの	高知城	1 歴史をテーマとした新たな拠点づくり	(1)新たな歴史系資料館の建設	
		2 お城の魅力向上	(2)眺望や景観改善に資する城内や周囲の樹木の剪定 (3)城内の案内板等の整備	
		3 お城周辺のにぎわい、回遊性確保	(4)観光バスの乗降スペースの確保 (5)観光情報の発信や県内文化施設との連携の強化	
	追手筋	4 日曜市の活性化	(6)学生サポーターの活用 (7)日曜市協力店の促進や空きコマ等の活用 (8)日曜市の情報発信の強化	1,369 111 2,088
	追手前小学校敷地	5 追手前小学校敷地の活用	(9)図書館等の建設	182,000
	アーケード・	6 おまちの拠点づくり	(10)物産販売と中心街支援の拠点「てんこす」の充実	5,685
	おびさんロード	7 おまちのにぎわいづくり	(11)にぎわいを呼ぶ各種イベントの充実 (12)フラフ等で季節ごとの演出 (13)せり出し商いプロジェクトの推進 (14)商店街街路市等の実施 (15)日曜市とおまちを結ぶ新たなマーケットの創出	再(10)(11)(18) 3,000
		8 おまちの店舗対策	(16)空き店舗対策 (17)店舗の業種業態転換への支援等	3,000
		9 来街者にやさしい商店街づくり	(18)エスコーターズ活動の充実 (19)子育てにやさしい環境づくり (20)長時間安心して過ごせる環境整備 (21)おまちの情報発信	3,000 再(21) 再(21) 3,000
	中央公園	10 中央公園の魅力アップ	(22)気軽に休める憩いスペースの確保 (23)夜の魅力を高めるイルミネーションフェスタ等の実施	1,000
	はりまや橋	11 はりまや橋のイメージアップ	(24)既存施設を活用した魅力あるイベントの創出 (25)はりまや橋周辺の東西ラインの良好な景観の形成 (26)民間主体による歌碑(南国土佐を後にして)の建立	5,000 2,000
エリア全域で実施するもの	よさこい祭り	12 よさこい祭りの聖地づくり	(27)よさこい祭りの歴史・文化に関する情報発信スポットの整備 (28)シーズンオフのよさこい関連イベントの情報発信の強化 (29)共用地方車設備の整備 (30)新たな大規模よさこいイベントの創出	3,000
	まんが文化	13 まんが文化によるにぎわいづくり	(31)まんが甲子園の充実 (32)まんが甲子園優勝モニュメントの移設 (33)まんがさいの充実 (34)まんがによる交通拠点でのおもてなし (35)まんがロードの整備(まんがの殿堂づくり構想)	2,800
	土佐の食文化	14 土佐の食・酒文化のパワーアップ	(36)「土佐のおきゃく」等の食のイベントの充実 (37)土佐流の食・酒文化やご当地グルメの情報発信	3,000 319
	土佐の偉人	15 土佐の偉人のアピール	(38)土佐の偉人イベントの実施 (39)坂本龍馬の言葉プロジェクトの推進 (40)維新ロードの整備	再(11) 2,030
	連携して実施するもの	快適空間形成	16 誰もが快適に過ごせる空間づくり	(41)自転車と歩行者が快適に通行できる空間づくり (42)駐車場の利便性の向上 (43)景観の整備や環境美化活動の促進
まち歩き		17 まち歩きの促進	(44)ガイド付きまち歩きコースの拡充 (45)案内板等の充実や多彩なまち歩きの促進	672 1,700
公共交通		18 公共交通との連携	(46)公共交通の利用促進	

注) は平成24年度事業費224,774千円の該当策 他関連予算有り

施策事業： 中央卸売市場施設耐震化事業

(担当部局課名) 農林水産部 市場課

1 事業目的

市場第二正門整備事業

中央卸売市場は防潮堤の外側に位置しており、津波注意報等の発令時には市場出入口を兼ねる陸閘は閉鎖が原則である。しかし陸閘を閉鎖すると場内従事者の避難や商品の搬出入に重大な影響が生じるため、先のチリ沖地震や東日本大震災の際には大きな問題が生じた。この問題解決のため陸閘閉鎖時における新たな通路確保のため整備事業を実施するもの。

市場駐車場棟耐震診断事業

昭和54年に建設された8階建ての立体駐車場は現在の耐震基準によって建設されたものでないため耐震診断を実施し、今後の耐震補強の基礎資料とするもの。

- 2 事業年度 市場第二正門整備事業 平成24年度から平成25年度まで
市場駐車場棟耐震診断事業 平成24年度

3 平成24年度事業費

市場第二正門整備事業費	10,000千円
(経費内訳) 設計委託料	5,555千円
工事費	4,445千円
市場駐車場棟耐震診断事業費	
11,000千円(国1/2補助)	
(経費内訳) 委託料	11,000千円



市場第二正門予定通路及び立体駐車場

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

市場第二正門整備事業

市場内東側に位置し新青柳橋のたもとに通じる通路の拡幅工事を実施し緊急時の避難路を確保するもの。平成24年度は事業全体のうち測量・設計委託の実施及び拡幅工事の際に支障となる避難階段撤去工事等を実施する。

市場駐車場棟耐震診断事業

市場立体駐車場耐震診断の実施

5 成果目標・事業効果

市場第二正門整備事業

陸閘閉鎖時における避難路の確保により場内関係者の安全な避難が可能となり、また商品の搬出入も確保できる。

市場駐車場棟耐震診断事業

事業実施により耐震強度が明確になることにより、今後の耐震補強検討が実施可能となる。

施策事業： あったか土佐おもてなし観光事業

(担当部局課名) 商工観光部 観光振興課

1 事業目的

「土佐・龍馬であい博」や「志国高知龍馬ふるさと博」により、得られた成果を土台に、観光資源の底上げを図り、訪れた観光客の方々の満足度向上を目指し、持続的な誘客につなげていく。



2 事業年度 平成24年度

3 平成24年度事業費

26,500千円

(主な経費)

観光標識,パンフレット多言語化,マップ等ツール制作	4,648千円
はりまや橋魅力向上,五台山パノラマ夜景ツアー事業	7,008千円
外国人観光客受入ファーストステップサポート事業	1,000千円
よさこい発祥の地PR事業	3,000千円
龍馬の言葉プロジェクト	2,310千円
龍馬の生まれたまち記念館展示室改装	1,995千円
土佐の豊穰祭補助及び食の情報発信事業	4,000千円
全国商工会議所観光振興大会補助	1,500千円
その他	1,039千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

観光客受入体制の整備,着地型観光素材の発掘と強化,既存観光資源のブラッシュアップ,高知の食の魅力向上及び食のイベントの拡充の支援,またインバウンド観光(訪日観光)の推進などを図る。

5 成果目標・事業効果

「土佐・龍馬であい博」や「志国高知龍馬ふるさと博」の取り組みを一過性にするのではなく、観光の底力を向上させていくことで平成27年に高知県の目標である400万人観光の実現を目指す。



施策事業：雇用対策事業

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

1 事業目的

現下の雇用失業情勢の改善を図るため、国の交付金による県の基金からの補助事業、県単独による補助事業などを活用し、民間企業等への委託や補助、直接雇用による事業の実施により、短期的あるいは継続的な雇用の創出を目指すもの。

2 事業年度

地域雇用特別対策事業(市単独) 平成17年度から
緊急雇用創出臨時特例基金事業 平成21年度から平成24年度まで
ふるさと雇用再生特別基金事業 平成21年度から平成24年9月末まで
産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金(県単独) 平成24年度から平成26年度まで

3 平成24年度事業費 582,154千円

地域雇用特別対策事業(市単独) 14,608千円
緊急雇用創出臨時特例基金事業 395,020千円
ふるさと雇用再生特別基金事業 54,656千円
産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金(県単独) 117,870千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

地域雇用特別対策事業

平成16年度で終了した国事業の一部を市単独事業として継続し、引き続き緊急かつ臨時的な雇用及び就業機会の創出を図るもの。

緊急雇用創出臨時特例基金事業

離職を余儀なくされた失業者に対し、次の雇用までの臨時的・短期的な雇用・就業機会を創出・提供することにより、生活の安定を図るもの。

ふるさと雇用再生特別基金事業

平成23年度から新たに開始した事業で、地域求職者等を雇入れて行う雇用機会創出事業を実施することにより、地域における継続的な雇用機会の創出を図るもの。

産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金

国のふるさと雇用再生特別基金事業の終了に伴う激変緩和措置として、産業振興関連事業について、県単独補助により事業の継続を支援するもの。

5 成果目標・事業効果

地域雇用特別対策事業

花ストリート整備事業など3事業を実施(新規雇用者数：19人を予定)

緊急雇用創出臨時特例基金事業

環境美化や各種調査、文化財等整理、学校支援など62事業を実施(新規雇用者数：232人を予定)

ふるさと雇用再生特別基金事業

企画提案型による公募で選定した事業など6事業を実施(新規雇用者数：28人を予定)

産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金

土佐山・まると有機プロジェクト事業など11事業を実施(新規雇用者数：44人を予定。44人には、の新規雇用28人のうち27人を含む。)

施策事業：都市計画マスタープラン改定事業

(担当部局課名) 都市建設部 都市計画課

1 事業目的

少子高齢化時代の到来など社会経済情勢の変化に対応し、新たな南海地震対策を見据えた都市の将来ビジョンを明らかにするとともに、地区別課題に応じた整備方針を定め、その実現に向けた方向性を示す。

2 事業年度 平成23年度から平成25年度まで

3 平成24年度事業費 3,000千円

(主な経費)

マスタープラン改定調査業務委託料 等

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

都市計画基礎調査等による人口動態や土地利用状況などを分析し、2011高知市総合計画や高知広域都市計画区域マスタープラン(高知県)との連携を図りながら、全体構想及び地区別構想を策定する。

平成24年度は、国及び県の次期南海地震の予測を踏まえ全体構想を策定する。

5 成果目標・事業効果

- ・土地利用、都市施設、市街地開発事業など都市計画を進める際の指針とする。
- ・都市計画に関する情報を市民に分かりやすくお知らせするとともに、将来の都市像を共有する。

1 事業目的

旭駅周辺地区は、宅地規模の小さな老朽木造住宅が密集し、幅4m未満の狭隘道路も多い市街地であることから、道路などの公共施設の整備とともに密集住宅地の解消を進め、安全・安心なまちづくりを目指す。

2 事業年度 平成15年度から平成24年度まで

3 平成24年度事業費 34,000千円

(主な経費)

- ・住宅市街地総合整備事業 14,500千円
事業計画作成・事業評価作成・合意形成事業経費・現地詰所の設置
- ・土地区画整理事業調査 19,500千円
区画整理事業調査・促進調査・地区界測量

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

密集市街地の改善に向け、住宅市街地総合整備事業や土地区画整理事業などにより道路や公園、住宅などの整備手法について、地域住民と合意形成を図りながら、具体的な検討を行う。

平成24年度は、これまでに作成した整備計画案を基に事業化への整備計画策定に取り組む。

- ・旭駅周辺地区約56haの住宅市街地総合整備事業計画書の提出
- ・下島町地区(東工区)約3.2haの区画整理事業の都市計画決定
- ・中須賀町地区地元住民協議会等との計画づくりと、土地区画整理事業の事業計画(案)作成

5 成果目標・事業効果

住宅市街地総合整備事業の整備計画の提出，下島町地区の土地区画整理事業の都市計画決定



施策事業：土佐山百年構想（ 土づくりセンター施設整備事業 中山間地域移住・定住促進事業
土佐山夢産地パーク事業）

（担当部局課名）農林水産部 土佐山地域振興課

1 事業目的

「土佐山百年構想」は、本市中山間地域の人口減少に歯止めをかけ、土佐山地域を持続可能な中山間地域のモデルにするための提案であり、「社会学一体・小中一貫校教育プロジェクト」「まるごと有機プロジェクト」「交流・定住人口拡大プロジェクト」の3つの取組みを総合的に推進していくものである。

「社会学一体・小中一貫校教育プロジェクト」

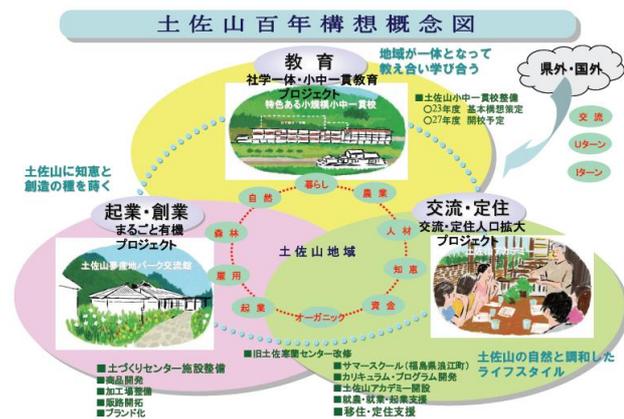
教育委員会において、特色ある土佐山小中一貫校を目指して整備を進めている。

「まるごと有機プロジェクト」

土づくりセンター施設整備事業は、地域内での有機無農薬・減農薬農産物の作付け拡大を図るための堆肥の供給や、中山間地域の基幹作物であるユズの生産拡大に伴い課題となっているユズ皮を堆肥原料とし地域内で資源を循環させることを目的としている。

「交流・定住人口拡大プロジェクト」

中山間地域移住・定住促進事業は、本市中山間地域における空き家の有効活用を通じて、また、土佐山夢産地パーク事業は、平成23年度に整備を行った土佐山夢産地パーク交流館や土佐山夢産地パークを地域住民や都市部住民が集う場として活用することで、交流・定住促進と地域の活性化を図ることを目的としている。



2 事業年度

土づくりセンター施設整備事業	平成24年度
中山間地域移住・定住促進事業	平成24年度から
土佐山夢産地パーク事業	平成24年度から

3 平成24年度事業費

土づくりセンター施設整備事業	85,000千円		
（主な経費）工事費	75,000千円	備品購入	10,000千円
中山間地域移住・定住促進事業	3,000千円（県1/2）		
（主な経費）空き家調査等委託	1,000千円	空き家改修事業補助	2,000千円
土佐山夢産地パーク事業	3,000千円		
（主な経費）講座実施委託	3,000千円		

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

土づくりセンター施設整備事業

現在の土づくりセンターは、旧土佐山村が有機無農薬・減農薬栽培による資源循環型農業振興を図るために平成4年度に建設したもので、土佐山地域内外からも堆肥需要が求められている反面、施設や設備の老朽化により生産能力が低下していることから、年間500t程度の堆肥生産規模を目標とした施設整備を行う。



中山間地域移住・定住促進事業

【空き家情報バンク事業】

本市中山間地域内に存する空き家に関する登録及び空き家の利用を希望する者に関する登録を通して、空き家登録者及び利用希望者に対して情報提供を行う。

平成24年度は、土佐山地域における空き家調査等を実施し、県や関係機関と協力して、空き家情報バンク制度を確立する。

【中山間地域空き家改修事業補助】

本市中山間地域への定住を目的として、空き家情報バンク制度に登録した空き家の改修を行う場合に補助金を交付する。

補助金：対象経費の2分の1以内で500千円を限度、平成24年度は4件を予定

土佐山夢産地パーク事業

地域住民や都市部住民が集う場として、土佐山夢産地パーク交流館や土佐山夢産地パークを活用するため、平成24年度は、くらしの知恵を世代間で共有する内容等の小規模講座(年間50回)や集客力のある講師を迎えて行う講座(年間6回)等を定期的実施する。

5 成果目標・事業効果

土づくりセンター施設整備事業

有機堆肥の生産を現在の約200tから約500tに増産することにより、中山間地域をはじめ市内全域で堆肥が利活用され、資源循環型農業の振興が図られる。

中山間地域移住・定住促進事業

空き家情報バンク制度が利用され、5年以上定住する見込みのある者による空き家改修事業が実施されることで、地域外からの中山間地域の人口増加につなげる。

土佐山夢産地パーク事業

講座受講のために、都市部住民が土佐山地域を訪れることにより、直販所の利用や、地域イベントへの参加の動機付け等が進み、今まで知られていなかった土佐山地域を体験してもらうことで、新たな魅力の発見による更なる交流人口の拡大が見込まれる。

施策事業： 中山間地域交通推進事業

(担当部局課名) 市民協働部 交通政策課

1 事業目的

平成23年3月に策定した「高知市地域公共交通総合連携計画」に基づき、地域公共交通の活性化及び再生を推進することを目的に地域ニーズに即した持続可能な地域交通の導入を推進する。

2 事業年度 平成24年度から

3 平成24年度事業費

16,000千円

(主な経費)

中山間地域交通推進事業	11,000千円
中山間地域交通施設整備事業	5,000千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

過疎化・高齢化の進行などによる路線バス利用者の減少に伴い、路線バスが廃止され、市の委託による廃止路線代替バスなどで地域の最小限の移動手段を維持している鏡・土佐山の中山間地域において、地域住民と連携・協働のもとに、地域内を運行するデマンド型乗合交通の導入に向けた具体的な取り組みを進め、実証運行を実施する。

また、これら地域交通導入に併せて交通事業者と連携を図り、利用者が安全かつ快適に待合ができるように、廃止路線代替バスと地域交通を繋げる乗換ポイントの施設を整備する。

5 成果目標・事業効果

平成24年度中に中山間地域を運行するデマンド型乗合交通の実証運行を実施し、地域の利用者の声や利用状況などの資料を参考にしながら実証運行に対する事業評価や検証を行い、次年度以降の本格運行に向けた改善に繋げ、地域住民にとってより利用しやすい持続可能な地域交通の構築を目指す。



1 事業目的

高知市広域都市計画公園事業として、近隣公園である弥右衛門公園の施設整備を図る。

2 事業年度 平成22年度から平成31年度まで(予定)

3 平成24年度事業費 16,500千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

平成23年度に設置した耐震性貯水槽の格納庫を建設し、併せてその東の法面を整備する。
また、公園北東部分に高知県が建設する弓道場周辺の敷地造成を実施する。

5 成果目標・事業効果

平成25年度に開催される「ねんりんピック」に向けて、平成24年度に高知県が公園北東部分に弓道場を建設する。

また平成24年度中に、公園中央部にある鉱さいが全て撤去される予定であり、敷地造成工事によって、「ねんりんピック」開催時には選手が待機するテント設営スペースを確保できる予定。



施策事業：木造住宅耐震化推進事業

(担当部局課名) 都市建設部 住宅課

1 事業目的

次期南海地震に備えて、特に大きな被害が予想される旧耐震基準(昭和56年5月以前)で建築された木造住宅の耐震対策を促進する。

2 事業年度 平成15年度から

3 平成24年度事業費 353,100千円

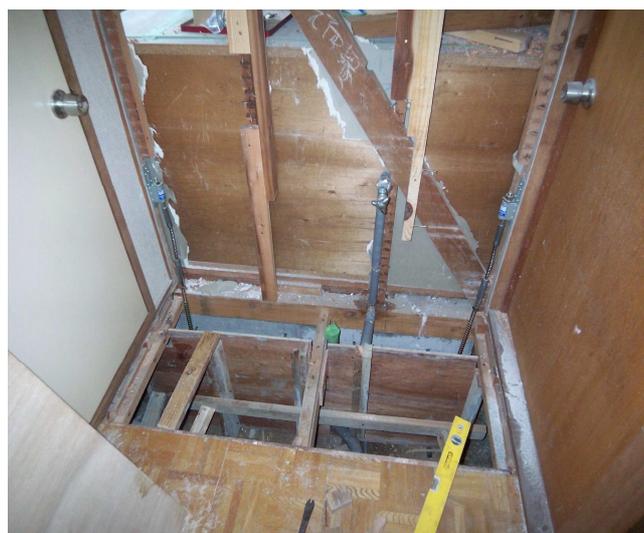
(主な経費)

耐震診断士派遣	33千円×700件 = 23,100千円
耐震改修計画作成費補助	200千円×300件 = 60,000千円
耐震改修費補助	900千円×300件 = 270,000千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

木造住宅の耐震改修費補助事業については、平成22年度・23年度に、これまでの補助上限額60万円に30万円の上乗せ事業を実施したところ、耐震化の促進がみられた。

このため、平成24年度についても補助上限額を90万円として、利用者の拡大を図り、南海地震対策を促進する。



[耐震補強工事中写真]

5 成果目標・事業効果

木造住宅耐震化の状況

(単位:棟数)

年度 区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23 (予算)
耐震診断	199 (1)	642 (8)	510 (4)	231 (5)	384 (7)	553 (8)	561 (8)	724 (15)	735 (0)
耐震改修計画	-	-	-	-	40 (0)	188 (4)	226 (2)	161 (3)	450 (7)
耐震改修	-	-	9 (0)	31 (0)	50 (0)	188 (4)	225 (2)	160 (3)	450 (7)

括弧書きは共同住宅(内数)

耐震診断士派遣事業：H15年度開始

耐震改修費補助事業：H17年度開始

耐震改修計画作成費補助事業：H19年9月開始

施策事業：津波防災避難路等整備事業
津波防災対策事業

(担当部局課名) 総務部 危機管理室

1 事業目的

南海地震を想定した津波避難対策として、地域の住民が選定を行った自然地形の高台への避難路や避難場所の整備を行うもの。

市内11地区において津波に係る避難計画を策定することで迅速な避難行動を行うもの。また、指定した津波避難ビルに避難した住民等が用いるための簡易トイレ、ゴムボートを整備するもの。

2 事業年度 平成23年度から

3 平成24年度事業費

津波防災避難路等整備事業	150,000千円
津波防災対策事業	137,629千円

(主な経費)

避難路工事費	135,000千円
避難路設計委託	15,000千円
津波避難計画策定業務委託	78,540千円
簡易トイレ・ゴムボート・救命胴衣等購入等	58,879千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

自然地形の高台への避難路・避難場所の整備を行い、避難路設計委託15箇所及び整備工事20箇所を行う。

市内11地区において津波避難計画を策定する業務委託。

指定を行う津波避難ビル100施設に対して避難した住民等が用いるための簡易トイレ、ゴムボート等を整備。

5 成果目標・事業効果

自然地形の高台への津波避難路・場所の整備を進めることにより、迅速な避難が可能となる。

津波避難計画を策定することで迅速な避難行動を行うことが可能となる。

津波避難ビルへの簡易トイレ整備により、衛生環境を良好に保つことが可能となる。また、ゴムボートを整備することにより、長期浸水が発生した場合に、各施設に避難した住民等に最低限度の移動手段を提供することができる。

施策事業：新庁舎建設準備事業

新庁舎整備基金（平成23年度3月補正）

（担当部局課名）総務部 総合政策課

1 事業目的

南海地震対策中長期計画（平成20年7月策定）の中で、庁舎の耐震化については平成29年度までに建て替え又は耐震補強工事等に取り組むこととしており、これに基づき平成23年度に本庁舎と南別館の耐震診断を実施した。

この診断結果を受け、庁舎の耐震化の手法等について検討した結果、庁舎の建て替えに向け、今後必要な検討を進めていくこととなったもの。

2 事業年度 平成23年度から

3 平成24年度事業費 202,426千円

（主な経費）

新庁舎建設準備事業 2,426千円

新庁舎整備基金 200,000千円（平成23年度3月補正）

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

高知市庁舎耐震化整備等検討委員会を中心に、議会、市民代表等の意見を聞きながら、建て替え予定の新庁舎に求められる基本理念や規模、機能等を検討し、必要な事項等を整理し、基本構想として取りまとめていくもの。

また、庁舎耐震化に向けてスピード感を持って取り組んでいくため、基本構想が策定された後に基本計画の策定にも早期に着手し、新庁舎の概要等についてのより具体的な検討も進めていく。

併せて、新庁舎整備に必要な経費に充当することを目的として造成された、「新庁舎整備基金」について、積立を行なうもの。

5 成果目標・事業効果

新庁舎に求められる基本理念や規模、機能等を基本構想として取りまとめることで、今後の庁舎整備の検討に必要な基本的な方向性を整理していく。

また、基本構想策定にあたっては、議会や市民代表等の意見を聞きながら検討を進めることで、新庁舎に求められる規模、機能等について幅広い視点を盛り込んでいくもの。

《高知市本庁舎》



施策事業：南海地震対策事業

南海地震等災害復興基金（平成23年度3月補正）

（担当部局課名）総務部 危機管理室

1 事業目的

被災地の復旧状況を検証するための視察旅費，衛星携帯電話の整備や春野防災無線バッテリーの更新など災害時における通信通報機能の維持を図る。災害時に災害対策本部における行動計画を策定し，円滑な本部運営を行うもの。また，大規模災害発生時に社会基盤の復旧及び復興に資するため，高知市南海地震等災害復興基金を設置するもの。

2 事業年度 平成23年度から

3 平成24年度事業費	118,000千円
南海地震対策事業	18,000千円
南海地震等災害復興基金	100,000千円（平成23年度3月補正）

（主な経費）

被災地視察旅費等	3,212千円
春野防災無線バッテリー更新費	5,469千円
災害時行動計画策定業務委託	5,964千円
南海地震等災害復興基金	100,000千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

被災地視察旅費，衛星携帯電話の整備，防災無線バッテリー更新，災害時行動計画策定業務委託費。また，南海地震等大規模災害発生時に，本市における社会基盤の復旧及び復興に資するため，災害復興基金を設置する。

5 成果目標・事業効果

各南海地震対策計画の抜本的な見直しを進める。

南海地震に備え，防災行政無線の維持管理や衛星携帯電話の整備により通信手段の確保を図る。

災害時に災害対策本部における行動計画を策定し，円滑な本部運営を行う。

災害復興基金を設置することにより，大規模災害発生時の社会基盤の復旧及び復興に充てることが出来る。

施策事業： 緊急消防援助隊等活動体制整備事業

(担当部局課名) 消防局 総務課

1 事業目的

国内外の大規模災害発生時には、全国の消防本部から緊急消防援助隊、国際緊急援助隊を被災地に派遣し、救助、救出活動等を行うこととなるが、東日本大震災では、緊急消防援助隊活動について、多くの分野で様々な課題が浮き彫りとなった。

南海地震の発生が懸念されている中で、東日本大震災における緊急消防援助隊活動経験から得たこれらの教訓を踏まえて、装備品、通信資機材、備蓄品等を緊急整備するもの。



緊急消防援助隊高知県隊出発式
(H23. 3.14・市長等による訓示)



緊急消防援助隊高知県隊の活動状況
(H23. 3.17・大船渡市)

2 事業年度 平成24年度から

3 平成24年度事業費 16,000千円

(主な経費)

下記4のとおり

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

南海地震発生時及び県外被災地等への派遣要請に備えて、次の装備品、資機材等の拡充及び派遣隊員のレベルアップを図るため積極的に教育訓練研修等を行う。

ライフジャケット(瞬間膨張式),エコトイレパック	214式 900バック	8,615千円	2か年計画
衛星携帯電話(情報指令課,指揮班,4署所,団本部)	7台	3,080千円	〃
水電池,携帯ラジオ,簡易エアーマット等	一式	2,157千円	
備蓄食糧品	3日分	763千円	全職員の80%
訓練,研修費		585千円	緊急消防援助隊訓練 消防大学校派遣等
その他		800千円	

5 成果目標・事業効果

安全装備品の整備,情報通信体制の確保等により,職員の安全確保,緊急消防援助隊等の指揮統制システムの充実,強化が図られて,南海地震発生時の受援体制,国内外の大規模災害時の応援体制の強化等,大幅な防災対応力の向上が見込まれる。



衛星携帯電話



ライフジャケット(瞬間膨張式)

施策事業： 消防救急デジタル無線整備事業（当初・3月補正前倒し）

（担当部局課名）消防局 総務課

1 事業目的

消防救急無線は、消防活動の高度化及び電波の有効利用の観点から、アナログ方式の使用期限である平成28年5月31日までに移行することとされているところ、東日本大震災の教訓から、大規模災害時の情報通信体制の確立が緊急課題となり、国の平成23年度第3次補正予算によって、全国共通波*1のデジタル化整備に係る消防防災通信基盤施設整備費補助金が創設された。

このため、共通波のデジタル化事業費を平成23年度3月補正予算で措置し、活動波*2のデジタル化事業費を平成24年度当初予算で措置するもの。

*1 全国共通波：大規模災害の被災地において、緊急消防援助隊活動等に使用

*2 活動波：各消防本部の管轄区域内の消防活動において使用

- 2 事業年度 全国共通波 平成23年度
活動波 平成23年度～平成28年度

- 3 平成23年度事業費（平成23年度3月補正予算分）（国1/3）
415,000千円（主な経費） 共通波整備に係る工事費

平成24年度事業費（平成24年度当初予算分）
10,000千円（主な経費） 活動波整備に係る基本設計委託料

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

平成23年度3月補正予算分(全国共通波)

上記補助金の創設前は、全国共通波・活動波とも平成26・27年度の整備を目指したが、全国共通波については、補助金を活用して平成23年度事業として整備するもの。

平成24年度当初予算分（活動波）

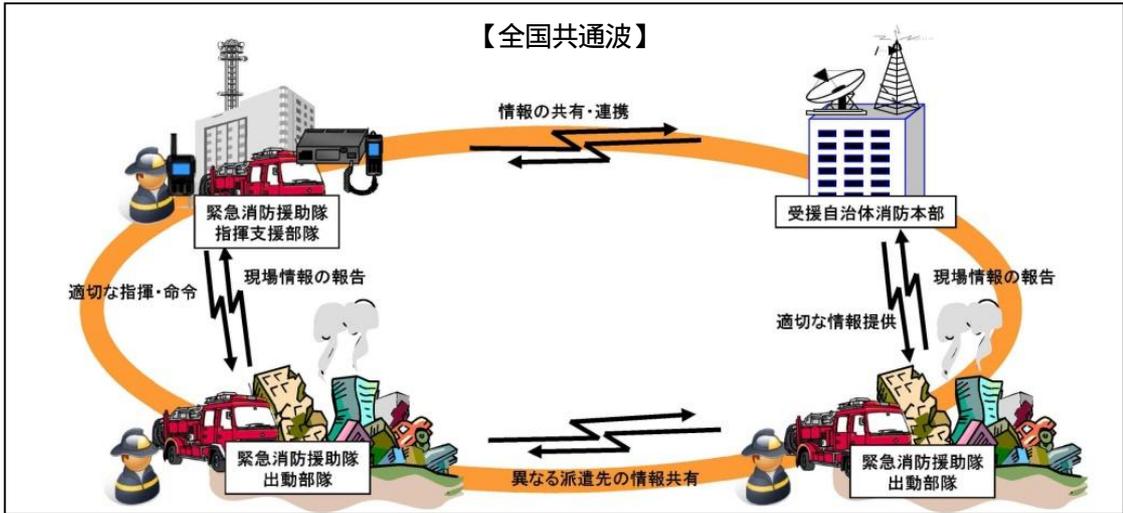
平成23年度に実施した電波伝搬調査結果を元に、平成24年度に基地局の設置場所、機器構成等を決定して基本設計を行う。

【工程表】

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
電波伝搬調査	電波伝搬調査 5,000千円					
基本設計		基本設計 10,000千円				
実施設計	実施設計(共通波) 1,365千円	実施設計	実施設計(活動波) (基地局・機器構成等により金額の変動あり)			
整備		整備(共通波): 繰越 415,000千円		整備(活動波) (基地局・機器構成等により金額の変動あり)		H28.6 運用開始

5 成果目標・事業効果

消防救急無線デジタル化完了後は、次のイメージ図に示す事業効果が期待される。



施策事業： (仮称)南部分署建設事業

(担当部局課名) 消防局 総務課

1 事業目的

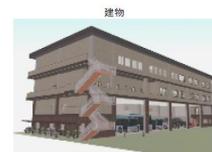
基本政策の一つである“いのちと暮らしを守る「あんしんのみち」づくり”を実現するため、現行耐震基準に適合していない庁舎の耐震化と併せて、署所再編計画に基づく5つの消防署所の耐震化及び再編整備を平成30年度までに行うもの。

合併による拡大等の大幅な環境変化等に対応した消防署所の再編整備を推進し、南海地震発生時の災害対応力の強化及び消防・救急体制の充実強化を目指す。

平成24年度からは沿岸部の長浜、春野地区の消防・防災力の強化を早急に図るため、仮称・南部分署の新設整備に着手するもの。

名称	整備時期	耐震状況
中消防署	S42.11	× (12F:)
江ノ口出張所	S46.1	×
旭出張所	S38.10 (S58移転)	
東消防署	S45.3 (H13移転)	
東部出張所	S54.5 (H14整備)	
三里出張所	H 3.10	
南消防署	S50.10	× (1F:)
長浜出張所	S40.4	×
西出張所	S62.10	
春野出張所	S49.3 (仁達消防組合から移転)	×

【庁舎イメージ図】



2 事業年度 平成24年度～平成26年度

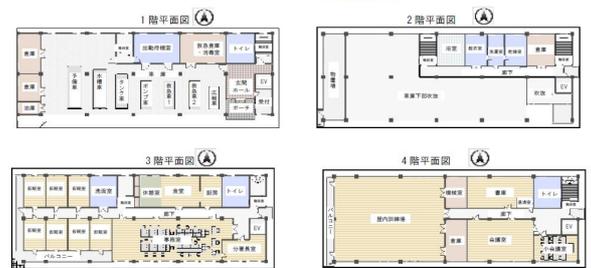
3 平成24年度事業費 110,000千円

(主な経費)	用地取得費	97,740千円
	用地測量費	2,570千円
	用地取得事務委託料	4,790千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

(仮称)南部分署は、老朽化した長浜・春野両出張所のいずれもが、海岸線から近い海拔の低い地域に設置していることから、南部環状線沿いの旧春野町行政界付近の高台部に用地を取得して両出張所を統合し、本署と同等の機能を備える消防分署を整備しようとするもの。

平成24年度は、用地取得に係る鑑定評価・測量、用地取得に取り組み、進捗状況に応じて、設計委託料の年度内の補正措置を予定している。



庁舎	鉄骨造 4階建	延面積 約2,200㎡
	1階	玄関ホール、受付、車庫、倉庫、危険物屋内貯蔵所、救急倉庫・消毒室、出動設備室
	2階	浴室、脱衣室、洗濯室、乾燥室、倉庫
	3階	事務室、分署長室、仮眠室、厨房、食堂、休憩室、洗面室
	4階	屋内訓練場、会議室、小会議室、倉庫、書庫
その他	電気・機械・自家発電室、喫煙室、便所、エレベーター室、廊下・階段室	
配備予定車両	タンク車、ポンプ車、水罐車、救急車2台、広報車	
配置人員	合計34名 (自動) 分署長1名 (交番制) 消防分隊4名、救急消防分隊7名 × 3係	
付属建物等	訓練塔(A・B・C)、消火訓練施設、訓練場、外来駐車場、駐輪場、給油所、耐震防火水槽	

5 成果目標・事業効果

(仮称)南部分署については、平成26年度中の開署を目指し、南海地震に備えて両地域の消防・防災拠点として整備することによって、新市まちづくり計画に掲げた長浜・春野地区の消防力の強化を実現して災害対応力の強化を図る。

庁舎には訓練施設、一時避難所機能を整備し、開署後は地域住民等の防災訓練、防災学習等の拠点施設として活用して防災意識の啓発に取り組み、地域防災力の向上を図る。

【消防署所再編工程表】

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
計画期間	概ね7年間(市長マニフェスト期間)								
合併特例債	起債充当率95%(交付税措置70%)			179回臨時国会に改正法案(5年間延長)提出 - 継続審議中					
緊急防災・減災事業債	起債充当率100%(交付税措置70%)								
南部分署	用地取得・設計・庁舎建設			開署					
北消防署				用地取得・設計・庁舎建設	開署				
南消防署					用地取得・設計・庁舎建設	開署			
西出張所				拡管大轄	北消防署先行整備の場合	拡機充能	拡機充能	北消防署先行整備の場合	

施策事業： 浦戸分団屯所建設事業

(担当部局課名) 消防局 総務課

1 事業目的

消防分団屯所は、南海地震等の大規模災害時には地域の消防・防災拠点として機能が確保されなければならない。

南海地震の懸念が高まってきている中で、建築年次、設置場所等を考慮して、現行耐震基準に適合していない屯所を早急に建て替えるものとし、平成24年度事業として、浦戸分団屯所を建て替えるもの。

旧耐震基準(S56年以前)建設の消防分団屯所		
分団名	建築年	構造
春野東分団	S50年	ブロック造2階建
春野南分団	S52年	ブロック造2階建
江ノ口分団	S54年	鉄骨3階建
浦戸分団	S55年	鉄骨3階建
長浜分団		鉄骨2階建
布師田分団		鉄骨2階建
初月分団		鉄骨2階建

2 事業年度 平成24年度

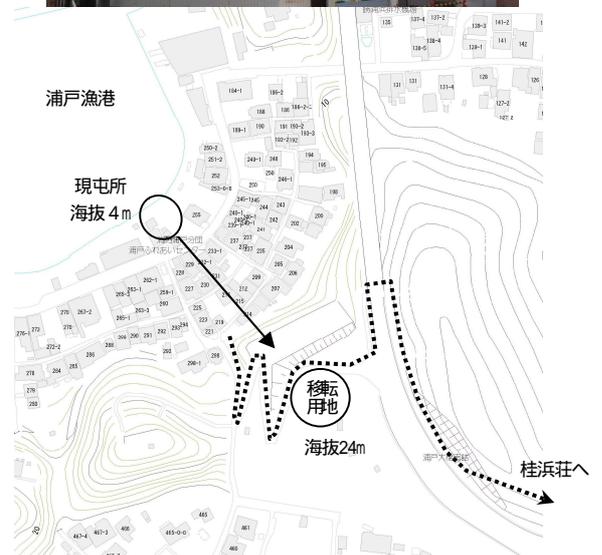
3 平成24年度事業費 36,000千円
 (主な経費) 工事費 33,000千円
 設計委託料 3,000千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

32消防分団屯所のうち、現行耐震基準に適合しない屯所が7か所あり、平成24年度は、海岸線に最も近接する浦戸分団屯所(海拔4m)を建替えるもの。

建設用地は、浦戸地区の津波避難ビル(国民宿舎「桂浜荘」)への経路上の旧浦戸小学校跡地(海拔24m)とし、屯所には緊急時の一時避難機能を整備して、浦戸地域の防災力の向上を図る。

現浦戸分団屯所



5 成果目標・事業効果

消防分団屯所の整備により、地域防災力の中核としての消防団機能の充実・強化が図られるとともに、特に南海地震発生時の地域住民の避難経路での誘導等を含め、地域防災力の向上が図られる。

1 事業目的

近い将来、高い確率で発生が予想されている南海地震に備えて、水道施設の耐震性機能強化及び災害発生時の飲料水等の確保に必要な応急給水施設を整備することにより「災害に強い水道づくり」を進めていく。



緊急遮断弁

2 事業年度 平成4年度～平成32年度

3 平成24年度事業費

893,000千円

(主な経費)

(1)送水幹線二重化(2工区)	216,900千円
うち一般会計負担金	103,500千円
一般会計繰出基準：事業費の1/2(対象事業費207,000千円)	
(2)緊急遮断弁設置	82,000千円
(3)基幹管路耐震化	575,000千円
(4)基幹施設耐震化	8,800千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

- (1)送水幹線二重化：平成32年度末までに針木浄水場から九反田配水所までの送水幹線を新たに耐震管で布設することにより二重化する(5工区中1工区完了)。平成24～28年度は2工区2,274mを施工
- (2)緊急遮断弁設置：応急給水拠点を含む基幹配水池8か所に緊急遮断弁を設置(5箇所設置済)。平成24年度は南ヶ丘配水池に設置
- (3)基幹管路耐震化：耐震管への布設替により、平成22年度末の基幹管路の耐震化率16%を平成28年度末に30%まで向上。平成24年度は約4kmを施工
- (4)基幹施設耐震化：災害対策の観点から実施する配水池等の基幹施設の耐震化。平成24年度は森山配水池の耐震詳細診断及び西部高地区配水池の耐震化実施設計

5 成果目標・事業効果

- (1)送水幹線二重化：地震発生時の針木浄水場から九反田配水所までの送水確保
- (2)緊急遮断弁設置：地震発生時の飲料水の配水池での確保
- (3)基幹管路耐震化：地震発生時の基幹管路被害の減少
- (4)基幹施設耐震化：地震発生時の基幹施設の機能維持

施策事業： コールセンター設置準備事業

(担当部局課名) 総務部 総務課

1 事業目的

市民から高知市役所に寄せられる様々な問い合わせや、各種申請・届出の方法，利用できる施設，イベント情報などを電話等で一元的に受け付ける「総合案内コールセンター」の開設に向けて準備・検討することを目的とする。

2 事業年度 平成24年度から (平成25年度内に開設予定)

3 平成24年度事業費

3,500千円

(主な経費)

委託料 3,500千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

現状把握及び目的・役割の定義

本市各部署への問い合わせ件数や内容等について現状把握・分析し，コールセンター開設の目的や役割などを明確化する。

コールセンター開設方法の検討

コールセンター導入による費用対効果の検証などを行い，コールセンターの開設・運用の指針となる計画を策定する。

5 成果目標・事業効果

「(仮)高知市コールセンター」の平成25年度内開設に向けて，各課の取り扱う情報等の現状把握，及びコールセンター導入に伴うシステム整備等の基本計画を策定し，市民サービスの向上及び職員の業務の合理化が図れるようなコールセンターの形態を具体化する。

[参考]コールセンター運用開始までのスケジュール(予定)

年度	項目	内容
平成24年度	調査・計画策定	現状把握，目的・役割の定義 費用対効果の検証 等 基本計画策定
平成25年度	システム・運営体制等の構築	情報システム設計・開発 運営体制整備(庁内ルール等)
	コールセンター開設準備	マニュアル作成，広報 従事職員の研修 コールセンター用FAQの整備 等
	コールセンター運用開始	

1 事業目的

少子高齢化や人口減少，また家族形態の変化，人のつながりが希薄化したこと等によって地域自治の担い手が固定化し不足していることなど，今後の住民自治活動の継続が懸念されていることから，自治によるまちづくり活動の継続・活性化のために，地域内の連携協力による地域コミュニティの仕組みを地域と行政が共に考えていくこと，また，行政内部でも連携して，それぞれの地域の自治を支援し，地域と行政の協働を推進する「新たな仕組み」の構築を目指して取り組むもの。



【再構築モデル地区事業における話し合いの様子】

2 事業年度

平成22年度から

3 平成24年度事業費

3,500千円

4 事業概要及び平成24年度の事業内容

地域においては，地域の各種団体等を網羅した地域内連携協議会の組織化を働きかけていく。24年度については23年度にモデル地区として取り組んだ浦戸・江ノ口・布師田地区に加えて6地区での組織化に向けた取り組みを進め，結成された協議会に対しては財政的な支援を行っていく。

また，地域活動の担い手の確保につなげていくため，地域リーダー養成講座を開設することや，昨年度に引き続き事業を市民の方へ周知するための講演会の開催，行政内部の横の連携づくりや職員向けの研修などの取り組みも実施していく。

5 成果目標・事業効果

地域内連携協議会については，概ね小学校区をエリアとして将来的には市内全域での結成を目指す。

地域内連携協議会の設置と庁内連携のしくみの構築を合わせて行い，地域と行政との協働による施策の推進を図っていく。